

論文

情報化とグローバリズムの文化的矛盾

今村 庸 一

【要旨】 ドイツの難民問題、フランスのテロ、イギリスのEU離脱。ヨーロッパは、今まさに、危機に瀕している。この危機の背景を探るため、エマニュエル・トッド、ハンナ・アーレント、ジョン・ロールズ、ダニエル・ベルなどの著作から、現代に通じる問題を解析する。そして現代ヨーロッパの課題を、情報化とグローバリズムの文化的矛盾という観点から考察していく。

【キーワード】 情報化、グローバリズム、EU（欧州連合）、私はシャルリ、リパタリアニズム、正義論

1. ヨーロッパの危機とその背景

ヨーロッパが危機に瀕している。1993年に12か国で発足したEU（欧州連合）は、1999年に共通通貨ユーロを導入し、その後、東欧諸国や旧ソビエト連邦諸国も取り込み、2013年には28か国に拡大した。この間、東西冷戦の崩壊、アメリカ同時多発テロやイラク戦争などを受けて、EUは世界の国際機関の規範のひとつとして、大きな影響力を保持してきた。

しかし、2014年以降、ギリシャの財政破綻が明らかになり、中東や北アフリカ諸国から、夥しい数の難民が流入する事態になってから、こうしたEUを中心とするヨーロッパ社会の秩序が破壊され、各国ともこれまでの体制を見直さざるを得ない状況に追い込まれている。2015年の1年間にドイツだけでも100万人を超える難民が押し寄せた。メルケル首相は難民の積極的な受け入れの維持を表明してきたが、その多くがイスラム教国からやってきた人々だったため国内の文化的、宗教的対立も激しくなっている。

さらに深刻なのはフランスである。2014年、パリの出版社「シャルリ・エブド」が襲撃されたテロ事件を皮切りに、パリ、ニース、隣国ベルギー

のブリュッセルでも大規模な無差別テロが続発し、オランダ大統領は国民に結束を呼び掛けるとともに、テロへの徹底抗戦を宣言した。この間、フランス国民のイスラムへの嫌悪は最大限に広がり、政治的には極右の国民戦線（FN）の大幅な勢力伸長を生むことになった。

イギリスでは、このような不安定な状況にあるヨーロッパとの関係調整を図るため、キャメロン首相（当時）は、EUに残留するか離脱するかの判断を国民投票に委ねることにした。キャメロン氏自身は、スコットランドの離脱問題のときもそうであったように、本来保守的なイギリス国民は、最終的には残留を選択するものと高を括っていたようだが、結果は「離脱」51.9%、「残留」48.1%で、離脱派が勝利し、キャメロン氏は辞任を余儀なくされることになった。このイギリスがEUを離脱するという「英国ショック」については、様々な要因が挙げられているが、ユーロを基軸通貨とした欧州中央銀行の下での金融政策への不満、またポーランドやルーマニアなどEU域内から自由に入国してくる移民への不安、そしてイスラム過激派らによる相次ぐテロ事件と中東やアフリカから際限なくやってくる難民への嫌悪、などが背景にあるといわれている。

このような一連の動向は、もう少し広い視点から見ると、何を意味しているのだろうか。第二次世界大戦後のヨーロッパ、とくに冷戦時代の西ヨーロッパの秩序と安定を確保するため、1958年に発足したEEC（欧州経済共同体）及び、その後、1967年、これを母体に6か国で成立したEC（欧州共同体）は、当時、明らかにソビエトと東欧諸国に対抗するために、資本主義と民主主義の原理に基づいてヨーロッパの共同体を維持していくという理念が込められていた。現在のEUという形になった1993年は、その冷戦もほぼ終息し、アメリカの一極支配と世界の多極化に対応するため、ヨーロッパとしてのアイデンティティを追求するものであったといっていよい。それは単なる経済的な連合というだけでなく、ユーロという共通通貨を通し、またEU域内の人の往來の自由を確保することによって、戦争や紛争のない、超国家的な社会の実現を目指したものであったはずである。

ところが、この理想は意外なところから綻びが生じてくることとなった。EU域内の自由化が進めば進むほど、国家間、民族間の格差はむしろ拡大を続け、富める者と貧しき者、支配的な国と被支配的な国との溝は、永遠に解消できないということが明らかになってきたのである。世界的な格差社会の進展という点では、1980年代の早い段階から新自由主義の構造的な問題とされてきた。この世界的な格差の拡大は、冷戦以前から未解決の問題として沈潜していた民族問題や宗教間の宗派抗争を再燃させることになり、世界は秩序や安定どころか、新たな混乱と混沌を引き起こすようになってしまったのである。

さて、この時期、東西冷戦が終結してから、ここ20年余の期間、世界中に共通してきたキーワードといえば「情報化」と「グローバリズム」である。1990年代以降、インターネットが爆発的に普及し、携帯電話やスマートフォンなどが世界的に浸透したことから、情報そのものの管理や利用が、国家の枠を超えていくことになった。これに

より、デジタル化された情報機器は、利便性がある一方で、格差社会における弊害なども生み出すようになってきたのであった。また、アメリカが唯一の超大国といわれるようになってからというもの、国境を越えて行き来する情報間で、しきりに「世界標準」なる概念がいわれるようになっていった。それは従来までの国家や民族などの違いを超えて、「世界標準」に基づいた意味づけや価値づけの選択が遂行されることで、「グローバリズム」という名の矛盾が伸長していったことを意味する。

このような問題、ヨーロッパの危機と「情報化」や「グローバリズム」の問題をどのような視点から考察すべきなのだろうか。現代社会における混乱や無秩序の事例を羅列するのは容易である。しかし、そのような現象を生じさせている内的要因を、社会的・文化的視点から考察し、その背後にある構造に光を当てるのは、それほど容易なことではない。

かつて、1970年代に、先進諸国では様々な問題が生じてきたとき、こうした事態を多角的に分析した論者として、アメリカのダニエル・ベルがいた。ベルは、『イデオロギーの終焉』（1969）で早くも東西冷戦の終焉を予言し、『脱工業社会の到来』（1975）では右肩上がりの資本主義体制の行き詰まりを指摘して来るべき脱工業化社会の概要について論じていた。そして、こうした資本主義社会の変容の結果として、それが社会的・文化的に、どのような問題を生み出すのかを詳述した『資本主義の文化的矛盾』（1976）を著している。ここでは、生産社会と消費社会が同時進行する資本主義社会では、人間は生産と消費に同時に束縛され、秩序と快楽の双方から支配される矛盾を指摘していた。もちろん、その当時と現代では、時代も状況も異なるが、しかし21世紀に入ってから、ヨーロッパを中心とした先進社会で何が起きているのかを紐解くためには、「情報化」と「グローバリズム」の文化的矛盾に着目しながら考察を進めていくことが、有益な作業になるのではな

いかと考えられるのである。

2. 「私はシャルリ」とハンナ・アーレントの教訓

2015年1月に、フランスのパリにある出版社「シャルリ・エブド」で発生したテロ事件は、フランス全土に衝撃を与え、翌日から「私はシャルリ (Je suis Charliel)」をスローガンにした国民的連帯と、イスラム過激派のテロに対する抵抗の意志が示された。だが、オランダ大統領をはじめとして、フランス国旗を掲げながらデモ行進する人々には、フランス国民の正義と連帯の根拠が改めて問われる結果となった。

ヨーロッパにおける格差や差別、また不平等や不均衡の問題は、何も今に始まったことではない。フランスの社会学者エマニュエル・トッドは、『移民の運命』(1994)や『不均衡という病』(2014共著)の中で、社会における民族や宗教の違いによって生じる平等や不平等について宗教や教育との関係性を詳しく論じている。そして「シャルリ・エブド」事件のあと急激に盛り上がった「私はシャルリ」運動を捉え、その矛盾と背景を『シャルリとは誰か?』(2016)で取り上げている。ここでは、かつてカール・ポラニーが、資本主義を人類学的文脈に位置づけてみると市場が人間生活の脅威になると指摘したことを引用しながら、フランスでは長年迫害を受けてきたカトリック信者達が、国家や社会の寛容性によって受け入れられてきたことにも言及している。その上で、今日のヨーロッパにおけるイスラム教徒への嫌悪や偏見について、次のように論じながらフランスという共和国が持ち続けてきた過去の精神を再認識することの重要性を指摘している。

「これは共和国の存在した過去への復帰の要請なのだ。世俗至上主義が支配的なこの時代において、われわれはかつてカトリシズムに与えたものをイスラム教に与えなければならない。……折り合いをつけるという選択は、その成功の確率がど

んなレベルであっても受け入れることができる。なぜなら、対決が失敗に終わる確率は100%であるから。」

エマニュエル・トッドのこのような論旨を読むと、真っ先に思い出すことがある。ユダヤ人としてナチスの迫害から逃れるためドイツ、フランス、そしてアメリカへと渡り、国家や民族を超えた人間の共存を生涯の研究テーマとしてきたハンナ・アーレントである。彼女が残した著作の中には、エマニュエル・トッドが取り上げたものに通底する問題が随所に見受けられる。アーレントは、ハイデルベルグ大学等でハイデガーやヤスパースに師事し哲学や神学を学び学位を得たあと、アメリカに亡命して、プリンストン大学やコロンビア大学で教鞭をとりながら、『全体主義の起源』(1974)、『人間の条件』(1973)、『イェルサレムのアイヒマン』(1969)などを著した。ここでは個々の著述の内容については省略するが、アーレントの論考の中心となるのは次のようなことである。すなわち、異なった文化や歴史を持つ人々が共通の共同体の成員となるための要件を考察すること、また一見すると狂気とされることでもアイヒマンのような全く凡庸な人間が犯すことでありそれは共同体内部の正義という概念と社会の管理システムによること、などである。アーレントは、『人間の条件』の中で、人間の活動力を「労働」「仕事」「活動」に分類し、このうち「活動」は人間自身が自己と他者を認識し合うことによって、奇蹟ともいえる「第二の誕生」を生み出すと論じている。

ハンナ・アーレントが生きた時代は、ユダヤ人が迫害された時代であり、ヒトラーのナチス政権が狂気ともいえる殺戮と虐殺を公然と行った時代であった。当時はヨーロッパのみならず全世界が緊張に包まれていてファシズムと人間の尊厳をどう考えるかが問われた時代であったといえるが、このアーレントの著作と、エマニュエル・トッドの指摘を合わせてみると、改めて様々な点で共通する部分が認められる。

「私はシャルリ」運動に見られたフランス人の

「連帯」と「団結」とは、イスラム教への恐怖症から集団ヒステリーのように行われたものであって、アーレントが唱えるような人々が自己と他者を認識し合う「活動」は、何のためらいもなく放棄された。これはフランスの人権宣言に記されている「自由」「平等」「博愛」の精神を完全に破壊してしまった行為だといえるが、このことについてトッドは、『シャルリとは誰か?』の中で、以下のように論じている。

「……利己的で、不公正で、凶暴な社会の輪郭が見え隠れしているのである。……過去に由来する自由主義的・平等主義的な上部構造のドクトリンと、現在のものである権威主義的・不平等主義的な下部構造のメンタリティーである。……(テロによる)襲撃のおぞましさを与えたショックがフランスを不意打ちし、それまで抑圧されていた無意識的傾向を解き放った。その結果、中産階級が明示的な不平等主義へと横滑りし始めていることが明らかになったのだ。」

これこそがハンナ・アーレントが『全体主義の起源』で指摘した集合意識の陥穽であり、最大多数を是とする民主主義の課題でもある。多くの民主主義国家が代議制を採用しているのは、このような複雑な問題に対して、国民の代表者である議員が、慎重な議論を踏まえた上で議会でその可否を判断する必要があるからである。だが、このような近代国家の議会制度を揺るがしかねない状況を生み出しているのが、実は近年の「情報化」であり「グローバリズム」でもある。イギリスの国民投票でEUからの離脱派が予想に反して勝利した理由もそこにある。EUのメンバーである限り、国民にとって権利と義務が生じるのは当然のことだが、テレビで伝えられてくる夥しい数のイスラム難民の姿を見たとき、イギリスの国民の多くは、それに嫌悪と危機感を感じたことであろう。イギリス社会の中で、移民や難民に対するそれまで抑圧されていた無意識的傾向が、まさに解き放たれたのである。いかにイギリスの国民性が保守的であるとはいっても、EUに残留することに関して

「賛成」か「反対」かと問われれば、国民投票を履行するということが自身が「反対」を準備していたといっても言い過ぎではない。結果として、近代議会制民主主義発祥の国イギリスでは、現代における民主主義制度の欠陥が露呈し、「情報化」と「グローバリズム」の文化的矛盾が明らかになったといえよう。

3. リバタリアニズムと「正義論」

2011年にチュニジアから発した「アラブの春」は、その後、世界に大きな影響と混乱を引き起こした。チュニジアのほか、リビアやエジプトなど、長期間に渡って支配してきた独裁政権は「革命」によって打倒され、イスラム国家に民主化が広がっていくかに見えた。しかし、現実の歴史はそうはならなかった。

エジプトではムスリム同胞団が政権に就いたあとも政情不安が続き、軍部の事実上のクーデターにより再び政権が入れ替わり、現在も反動的な体制が続いている。内紛が続いていたシリアでは、強硬路線を続けるアサド政権に対して、その打倒を目指す反政府勢力の反攻があり、権力の空白をつく形でイスラム・スンニー派勢力を結集してIS(イスラム国)が「国家」を作った。戦闘が激化するばかりのシリアからは戦乱を逃れて多くの難民が国外へ流出することとなった。そのシリアの隣国トルコも深刻である。イスラム国家の中では比較的、治安や政情も安定していて、ヨーロッパと中東の結節点としての役割を担ってきたトルコだが、イスラム教を基礎に置く公正発展党のエルドアン大統領が、半ば独裁的に政治を支配し、自らに有利な形で憲法改正も視野に入れていたといわれていた。しかし2016年7月、ついに軍や一部警察も含んだクーデター未遂事件が起こり、政情は一気に不安定なものとなった。大統領は国内外の反対勢力の一掃を宣言し、強硬な姿勢でメディアや野党への統制を強めた。イスラムの優等生だったトルコもこの混乱で、悲願のEU加盟や

民主化から大きく遠のくこととなった。

こうした近年の世界の動向は、何を意味しているのだろうか。現代における国際社会を規定する、正義や公正の基準は、どこに求めればよいのだろうか。

1970年代、新自由主義が台頭してくる少し前のことであるが、政府の権限と個人の自由を巡って、アメリカを中心にリバタリアニズム（自由至上主義）が唱えられたことがあった。その理論的主張をしたことで知られるロバート・ノージックは、『アナーキー・国家・ユートピア』（1974）の中で、富の分配は、初期財産の公正と移転の公正によって左右されると説いた。社会的・経済的に高い地位にいる人は、その富や財産を社会に分配する根拠があるかどうかが問題とされた。リバタリアンの立場では、不正な手段を使ったものでない限り、個人の立場や経済的富は保証されるべきであり、政府はできる限り介入すべきではないとした。これを説明するとき「ノーラン・チャート」という図表がよく使われるが、それによれば、個人の自由と他者の自由、また経済的自由と経済的制限を定める基準はそれぞれ対になっていて、この相関図から社会に求められる政策や思想を判断するというものである。ここではすでにイデオロギーの論争は大した問題ではなくなっていて、個人的自由と経済的自由を最大限に重視するのがリバタリアニズムであり、その逆がポピュリズム（大衆迎合主義）であると規定している。従って、この原理によれば、格差はいつまでも縮まらず、富や特権は温存され増幅されていくことになる。

一方、同時期、政治哲学者のジョン・ロールズは、『正義論』（1971）で、社会の平等に関して、その正義を図るためには二つの原理があると主張していた。ひとつは、言論・宗教など基本的人権に関わる自由であり、これは全ての人に与えられるべきで、社会的効用や全体の幸福よりも優先するとしている。もう一つは、所得と富の経済的平等に関わるもので、これは公正な分配が求められるが、とりわけ社会で最も不遇な人々に分配され

るべきものであるとしている。ただし、分配の基準の平等性については、分配の機会の平等性は求められても、結果の不平等性は問われまいとしている。

これらの議論については、その後のアメリカを中心とするグローバリズムが展開する中では、しばしば批判されたりもしたが、現在の世界を取り巻く状況と照らし合わせてみると、大変、示唆に富むものが多い。というのは、ノージックもロールズも、21世紀の世界的状況を知るよしもなかったはずだが、「アラブの春」以降、イスラム諸国を襲っている混乱や、移民・難民問題などで動揺するヨーロッパ諸国の事情を考えると、各々の国家や民族が背負っている自由や正義の問題とも密接に関係してくる。また、キリスト教とイスラム教などの宗教上の自由や規制の根拠や思想、それから人間としての平等や尊敬の問題、などとも大きな関係があることが分かってくる。こうした問題は、従来、国家や民族が異なれば、それぞれの歴史や文化によって、正義や公正に対する考え方も異なるというのが大前提であった。だが、1990年代以降、世界中にインターネットが普及し、グローバリズムが進展すると、情報は地域や国家の垣根を越えて、ある程度自由かつ同時に情報伝達ができるようになっていったことから、異なる文化や思想をもつ国同士でも、一定の「世界標準」の価値を持つことが求められるようになったのであった。

トルコでクーデター未遂が起こったとき、クーデターを起こした軍部は、まず首都アンカラのテレビ局を占拠して国民に従うよう放送した。対して、イスタンブールにいたエルドアン大統領は、スマートフォンのテレビ電話を通じて世界中に自身の健在ぶりを示し、国民には戸外に出てクーデターを阻止するよう訴えた。これを知ったトルコ国民は、テレビではなく、スマートフォンの大統領を見て、どちらが正義なのかを判断したのである。

4. 結びにかえて

ダニエル・ベルは、『資本主義の文化的矛盾』(1976)の中で、自由主義社会における市民意識の崩壊について触れ、自由と平等の問題について、次のように論じている。

「……自由主義社会の基盤は、あらゆるグループが公共の利益のために私的な利益を喜んで犠牲にするところにある。市民意識の喪失は、個人の利益のみが追求されること、人々がより感情的になってテロや内ゲバが発生すること、政治が無力になること等を意味する。

……結果としては不平等が生じるとしても、自由主義の思想は、法の支配と人間の支配のうち、前者のほうを重要と考えてきた。法の支配の価値が、政府による強制を排除することと、自由な取り引きを認めることとにあったからだ。」

ベルは、早い段階から、カトリック教義や社会主義思想の限界を指摘していたが、その上でアメリカ社会を発展させてきた思想的要因として、公共の利益を追求する市民意識の存在と、自由市場を保証する法の支配を挙げてきた。そして、結果の不平等を容認し適切な差別の必要性も受け入れるべきであると主張している。また、近年見られる市民意識の欠如を懸念し、欲望と快楽だけが追求される自由については、厳しい批判を加えている。

これを情報化とグローバリズムが進展してきた現代社会に当てはめてみると、どういうことになるのだろうか。ベルが議論の対象としていたアメリカ及び先進諸国だけではなく、現在、混乱が続いているイスラム諸国や、急成長が続いているアジアやアフリカ諸国、また中南米諸国にも適用して考えることが可能であろうか。

21世紀の情報化とグローバリズムがもたらしたものは、経済的相互依存の割合が増えたことと、地政学的な距離の格差が解消したこと、そして主権国家の政治的自律性が相対的に弱体化したことが挙げられる。だが、情報化やグローバリズムの結果として、技術的には世界が狭くなり、コミュ

ニケーション手段が豊富になった反面、民族や宗教の対立が逆に深まってきたのは何とも皮肉なことである。

2001年のアメリカ同時多発テロや、その後のイラク戦争を通じてイスラム諸国の多くで反米意識が増大した。2011年の「アラブの春」のあとには、ISなどのイスラム過激派がヨーロッパの先進国で頻繁にテロを起こす一方で、中東や北アフリカのイスラム諸国から、自由と豊かさを求めた難民が、続々とヨーロッパを目指してやってくるようになった。これは「情報化」による世界標準の均質化が拡大しているのと同時に、「グローバリズム」による世界標準の差別化、序列化が進行していることを意味している。そこには近代国民国家が滋養してきた市民意識などは存在せず、人間の移動が公共の利益に貢献することもない。さらには法の支配が遵守されることもなく、テロや内ゲバが頻発するような無政府状態になる危険性が潜在している。

近年のヨーロッパに見られる危機は、このような背景をもつものだといえよう。東西冷戦時代に、ソビエトや東欧の社会主義諸国に対抗するために発足したEECは、その後、統一通貨ユーロのもとで新たな共同体の秩序を求め、EUに生まれ変わり運営されてきた。この国家を超えた壮大な実験は、今、まさに崩壊の危機に瀕している。これを支えてきた自由主義と平等主義の思想は、情報化とグローバリズムの中で、どのように変容していくのか。今後の推移を見守ることにしたい。

参考文献

- ダニエル・ベル『イデオロギーの終焉』（岡田直之・訳）東京創元社 1969年
ダニエル・ベル『脱工業社会の到来』（内田忠夫・訳）ダイヤモンド社 1975年
ダニエル・ベル『資本主義の文化的矛盾（上）～（下）』（林雄二郎・訳）講談社 1976年
エマニュエル・トッド『移民の運命』（石崎晴己

- ほか・訳) 藤原書店 1994年
エルヴェ・ル・ブラズ／エマニュエル・トッド
『不均衡という病』(石崎晴己・訳) 藤原書店 2014年
エマニュエル・トッド『シャルリとは誰か?』(堀茂樹・訳) 文藝春秋 2016年
ハンナ・アーレント『全体主義の起源』(大久保和郎ほか・訳) みすず書房 1972~1974年
ハンナ・アーレント『人間の条件』(志水速雄・訳) 中央公論社 1973年
ハンナ・アーレント『イエルサレムのアイヒマン』(大久保和郎・訳) みすず書房 1969年
矢野久美子『ハンナ・アーレント』中央公論新社 2014年
ロバート・ノージック『アナキー・国家・ユー
トピア』(嶋津格・訳) 木鐸社 1994年
ジョン・ロールズ『正義論』(矢島鈞次・訳) 紀伊國屋書店 1971年
カール・ポラニー『新訳大転換—市場社会の形成と崩壊』(野口建彦ほか・訳) 東洋経済新報社 2009年
白鳥浩『現代欧州統合の構造』 芦書房 2008年
加賀美雅弘ほか『ヨーロッパ学への招待』 学文社 2010年
小倉和夫『グローバリズムへの叛逆』 中央公論新社 2004年
江下雅之『ネットワーク社会の深層構造』 中央公論新社 2000年
宮台真司／神保哲生ほか『ネット社会の未来像』 春秋社 2006年

The Cultural Contradictions of Informatization and Globalism

By Imamura Yoichi

[Abstract] The migrants' problems in Germany, the terrors in France, the United Kingdom's break-away from EU … Europe is facing with such crises. To seek for the backgrounds of these crises, you study those books that such notable authors wrote, as Emmanuel Todd, Hannah Arendt, John Rawls, Daniel Bell, etc. With them, you do analyze the problems which are connected to the current problems. After that, you will find the current issues of Europe by considering them from the point of view of informatization and globalism.

[KeyWords] Informatization, Globalism, EU, “Je suis Charlie!”, Libertarianism, A Theory of Justice